

平成 21 年 5 月 22 日現在

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2006～2009

課題番号：18600009

研究課題名(和文) 都市縮退をふまえたエリア別居住政策ビジョン構築と郊外居住地再編再編政策に関する研究

研究課題名(英文) Study on the formation of area vision of housing policy and re-adjustment of suburb housing area by consideration of reduction the metropolitan area.

研究代表者

石原 一彦 (ISHIHARA KAZUHIKO)

立命館大学・政策科学部・教授

研究者番号：80388082

研究分野：時限

科研費の分科・細目：都市

キーワード：都市縮退、郊外居住地

## 1. 研究計画の概要

研究期間内の研究到達点の目標は、下記2点である。

1点目は、マクロな居住地の変容予測を行い、それに基づく都市圏政策の提案を行うことである。

2点目は、ミクロな視点による具体的な居住地変容予測を行うとともに、将来における居住地管理のための課題抽出と居住地管理政策の提案を行うところである。

上記到達目標を達成するため、本研究は下記の構成によって取り組むこととする。

## (1) 関西都市圏の将来居住動向予測

関西都市圏の市町村別人口推計等に基づく世帯数推計と、住宅需要動向、空地・空家発生予測の実施

## (2) 関西都市圏縁辺郊外居住地調査と居住地政策の立案

居住者アンケート調査、居住ヒアリング調査による、今後の郊外居住地継続の課題の把握と居住地維持管理政策の立案

## (3) 欧米・アジアにおける先進事例調査

都市圏拡大米国における都市の成長管理政策の最新実態調査、欧州諸国におけるコンパクトシティ政策の最新実態調査、アジア諸国の都市圏拡大実態調査

## 2. 研究の進捗状況

関西大都市圏の都市の拡大実態の経緯を、市区町村別に分析を行っている。具体的には、市町村別人口動態、新設住宅の着工戸数の経年的変化の市区町村別分析を行い、マクロ

な都市圏開発データと将来予測の基礎資料の分析を行った。さらに、関西都市圏における公共開発・民間開発の主要ニュータウンのリストアップを行い、その立地特性の分析を行っている。これらの分析成果は、都市住宅学会関西支部の研究会成果としての出版物に報告する準備と検討が進んでいる。

アジアにおける先進事例調査としてタイ国バンコック調査、欧米における先進事例調査として、アメリカおよびヨーロッパ調査を実施した。ヨーロッパ調査は、ヨーロッパのドイツ・フランスを中心としたコンパクトシティ政策の先進事例調査を行った。具体的には、公共交通機関の利用促進(フライブルグ、ストラスブール、リヨン、等)、マイカーの利用抑制(フライブルグ等)、トラムネットワーク形成(ストラスブール、カールスルーエ、フライブルグ等)、トランジットモールの形成(フライブルグなど)などの都市交通政策の実態、リヨン大都市圏における都市圏再編政策の実態と事例、老朽住宅団地の再生プロジェクト(アムステルダム、ライネフェルデ、ベルリンなど)、環境共生住宅団地(カッセル、フライブルグなど)、中心市街地の再生(フライブルグ、ユトレヒトなど)などの取組についての調査を行った。これらの結果は、現在、立命館大学政策科学研究科のディスカッションペーパーに執筆中である。アメリカ調査は、アメリカ合衆国における郊外居住地の計画状況と衰退現象の把握を目的として調査を行った。1点目は、典型的な初期の郊外居住地の計画理論にのっとり計画された郊

外居住地の実態調査であり、これは、ニュージャージー州のラドバーン地区の調査を行った。2点目は、ニュー・アーバニズムといわれる最近のアメリカ合衆国における新しい郊外居住地の計画理論にのっとった住宅地計画の実態調査であり、サンフランシスコ市郊外のサクラメント市のラグーナ・ウェスト、カルバイン特定地区計画やヴィレッジ・ホームなどの現地調査を行った。3点目は、アメリカ合衆国における都市縮退状況の把握であり、ポケプシー・タウンの実態調査を行った。バンコック調査は、都市の拡大地域である東南アジアの代表都市として都市圏拡大の実態把握調査を行うとともに、特に低所得者におけるコミュニティ・ベースドの住宅地整備の実態と課題に関する調査を行った。これらの調査では、低所得者のコミュニティ主導の住宅地整備が根付きつつあるが、空間的なコミュニティ活性化のための仕掛けは不十分であることなどを明らかにしている。

### 3. 現在までの達成度

やや遅れている

「(1)関西都市圏の将来居住動向予測」、及び「(3)欧米・アジアにおける先進事例調査」については順調に研究が進んでいる。しかし、「(2)関西都市圏縁辺郊外居住地調査と居住地政策の立案」については取り組みが遅れている。アンケート調査の位置づけについて、現在再検討中であり、他の調査手法への変更も含めた展開が必要であると考えている。

### 4. 今後の研究の推進方策

「(2)関西都市圏縁辺郊外居住地調査と居住地政策の立案」の検討を進めるとともに、これまでの研究成果のとりまとめについて、現在進行中である出版物への掲載や、ディスカッションペーパーのとりまとめを進める。

### 5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計1件)

石原一彦、「京阪神大都市圏における戦後住宅地開発の推移と動向」、都市住宅学会関西支部都心郊外の共生をめざす大都市居住研究委員会、2007年11月26日、URサポート会議室